

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	対外行事参加児童派遣費補助金（小学校・中学校）			コード	101114	
2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	担当者	山田 勝由紀
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政策	生涯学習の推進	施策	学校教育の充実	
		事務事業	対外行事参加児童派遣費補助金（小学校・中学校）			
		予算科目	学校教育推進事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が対外行事等に参加する経費の一部助成を行う。 対象行事等：小学校…教育活動の範囲内で行われる南信大会以上の行事等 エースドッジボール大会 中学校…教育活動の範囲内で行われる県大会以上の行事等 		
⑤ 積算方法	<ul style="list-style-type: none"> 県外で開催される北信越大会以上の往復に要する交通費及び宿泊費について経費の1/3以補助。 参加費については全額補助。 <p>※ただし、要保護準要保護児童生徒については、県内北信越大会以上の参加費、宿泊費の全額を、県外開催の場合は、それに宿泊費全額を合わせ補助する。</p>		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が教育活動の範囲内で行われる中体連等の大会等に参加する場合の保護者負担の軽減 より多くの児童生徒が参加できる環境整備。 		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	90	60	60	60
実際の支出件数	54	54	46	
執行率	60.0%	90.0%	76.7%	
② 金額（円）				
予算額	1,600,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
財源内訳				
一般財源	1,600,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	1,055,227	619,103	333,500	
予算執行率	66.0%	56.3%	30.3%	
支出額の前年度比		58.7%	53.9%	

③ 29年度の交付先

対外行事等参加児童生徒がいる小中学校

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		高い
評価項目		はい	いいえ			
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5		
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1		5		
③	全ての対象者に交付している。	1				
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1				
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1				
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)				
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			0		
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			5		
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。					
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。					
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。					

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		標準
評価項目		はい	いいえ			
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1				
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1				
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1				
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	85.2%		0

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	・限られた予算の中で、より多くの児童生徒が大会に参加した際に、参加費等の助成を行い、保護者負担の軽減を図る。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	・保護者負担の軽減を図るために、予算の範囲内で制度の見直しを検討する。
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------